



秋本議員の再生エネ永田町報告



こんにちは、衆議院議員の秋本真利です。

この時期、菅政権における成長戦略を取りまとめる会議が数多く党本部で開催されました。私も可能な限り多くの会議に参加し、幾度となく発言を繰り返しました。もちろん、その多くは再生エネの最大限の導入に向けた様々な提案です。しかし、わが党の多数派は未だに大規模集中電源重視の議員が占めており、再生エネ重視の発言は本当に少ないのが現状です。残念でなりません。

ある会議では次期エネルギー基本計画に原発の新增設リプレースを書き込み、それでは飽き足らず自民党の公約である「原発を可能な限り低減する」との文言を削除するという信じられない提言がまとめられたほどです。さすがに、この提言は上層部のストップがかかった様で党内手続きが進みませんでした。この提言内容が跋扈^{ばつこ}するような雰囲気^{ふんいき}が自民党にはまだまだあるのが現実です。しかし、こうした部分は脱炭素に向けた世界の動きとリンクするものではなく、大変な危機感を感じずにはいられません。

一方で、自民党の総裁でもある菅総理は2050年カーボンニュートラルをどう達成するのかという点について幾度となく「再生エネ最優先で」と発信しており、ただの一度も原発には触れていません。我々自民党の議員はこの点をしっかりと理解したうえで、その実現に向けて努力していかねばならないと考えます。その後、6月中旬に閣議決定された成長戦略の成案には、原発の新增設・リプレースに関する記載はなく、再生エネ最優先の原則はしっかり書き込まれることになりました。

前回の報告から国会閉会までの1ヵ月の間、再生エネ議連を複数回開催しました。そこで多くの時間を割いて議論したのは、乱立^{らんりつ}ぎみとすら言える各市場についてです。電力自由化以降、今までにはなかった多くの課題を解決するべく様々な制度設計^{せいけい}が行われる中、色々な部分の平仄^{ひょうそく}を合わせるためか何種類もの市場

が作られています。もはや全ての市場を完璧に理解するのが難しいレベルになっている気がします。その市場の持つ表面上の性格はもちろんですが、反対の角度からも分析することが必要だと思っています。

私がいま一番関心を持って注視しているのは、非化石価値を取り引きする市場です。この市場が8月から、FITの環境価値を取り引きする市場と高度化法を達成するための非化石価値を取引する市場の二つになるようです。FITの環境価値を取り引きする市場については、これまではアクセスが認められなかった需要家がダイレクトに参加できることで脚光を浴びています。下限価格も大幅に引き下げられることになるようです。

世界中の企業が脱炭素での経済活動を標榜している中で、日本企業にもそうした環境を実現できる形が整うことは喜ばしいことです。他方、FITを従来の市場から切り離さないとうして需要家にオープンできないのか、疑問でなりません。そうしたことにより、その利益は誰が得るのか、システムの柔軟性が損なわれる恐れはないのか、それが再生エネの導入に悪影響を及ぼすのではないかと等々の懸念を抱いています。この点は閉会中でもフォローするつもりです。

(自民党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟事務局長・秋本真利)

二つに分ける
非化石取引市場を注視



再生エネ議連の会議の様子